



東京海上日動

地方創生ブックレット

～持続可能な地域の実現に向けて～



地域とともに、東京海上日動

To Be a Good Company

地域の皆様と共に 地方創生を担いたい



当社は、1879年の創業以来、保険事業を通じて様々な事故や災害等から地域社会をお守りし、全国各地の地域経済の発展とともに成長してきました。

一方、我が国の総人口は2008年をピークに減少に転じており、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下に繋がること懸念されています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済に甚大な影響を与え、人々の意識や行動様式を大きく変えました。

これに対し、政府は、2020年に5か年の政策目標や具体的な施策を提示する第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)を閣議決定するなど、新たな「地方創生」の取組みを総合的に推進しています。

こうした環境を踏まえ、当社では、「地方創生」の取組みを当社の経営理念である「[安心と安全]の提供を通じて豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献する」こと、そのものであると位置づけて、強力に取り組んでいます。

2016年7月には、地方創生に関する全国各地の支店やグループ会社の知見・経験を取りまとめる専門部署として、「地方創生室」を立ち上げました。以降、企業の海外展開支援やインバウンド対応支援、健康経営支援やBCP策定支援など様々な地域課題の解決に資するコンテンツを開発し、200人を超える社員が推進役となって日本各地で地方創生に取り組んでいます。

一方、地方創生の取組みは当社だけで実現できるものではなく、全国各地の当社の代理店とともに、自治体・金融機関・商工三団体・事業者等の皆様と一体となって推進しています。地域の皆様と連携した様々な取組みを全国に広くお伝えすることも、当社の役割だと考えています。

近年、自然災害の激甚化や人口動態の変化、テクノロジーの進展、新しい生活様式の浸透など、私たちを取り巻く環境がめまぐるしく変化し、これに伴って、お客様や地域社会のリスクが変容・増大しています。こうした先の見えない環境下におきましても、当社は、安心・安全でサステナブルな社会づくりへの貢献を通じて、「お客様や地域社会にとってなくてはならない会社」「Good Company」を目指して日々挑戦を続けて参ります。東京海上グループには保険事業だけでなく、様々な事業を営むグループ会社があり、地域課題の解決に繋がるソリューションを数多く用意しています。今後とも東京海上グループを挙げて、皆様と一体となって地方創生に取り組んでまいります。

引き続き一層のご愛顧、お引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役社長 広瀬 伸一

当社が地方創生に取り組む理由



当社の経営理念

お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、
「安心と安全」の提供を通じて、
豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献します。

- ・ お客様に最大のご満足頂ける商品・サービスをお届けし、お客様の暮らしと事業の発展に貢献します。
- ・ 収益性・成長性・健全性において世界トップクラスの事業をグローバルに展開し、東京海上グループの中核企業として株主の負託に応えます。
- ・ 代理店と心のかよったパートナーとして互いに協力し、研鑽し、相互の発展を図ります。
- ・ 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- ・ 良き企業市民として、地球環境保護、人権尊重、コンプライアンス、社会貢献等の社会的責任を果たし、広く地域・社会に貢献します。

この経営理念を各地域で実践することが「地方創生」であり、
「地方創生」は経営理念の実践そのものであると考えています。

地方創生に対する取組み方針

東京海上グループソリューションを活用した地方創生への貢献を通じ、事業の拡大を図るとともに、地方とともに成長します。

推進体制

2016年7月に地方創生の全社的推進を担う「地方創生室」を新設。
2018年4月には「地方創生・健康経営室」に名称変更しました。
全国で200人を超える社員が中心となって地方創生を推進しています。

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が公表する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に当社は2016年度から6年連続で選定・表彰されています。

採用を通じた地方創生

地域支店の8割以上の社員を当該地域で採用し、地域の雇用を生み出しています。



(参考) 自治体・金融機関との協定締結件数 (2022年2月末時点)

都道府県	38	政令指定都市	10	政令指定都市 以外の基礎自治体	70	金融機関	36
------	----	--------	----	--------------------	----	------	----

東京海上日動は地域に
寄り添い、地域とともに
成長します。

仕事が増える



リスクが
生まれる



ソリューションの
提供



人が集まる



挑戦をする人が
増える



地域が活性化



持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年に国連で採択され、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットからなる国際目標です。

当社は、SDGsの取組みを幅広い世代に紹介する動画「SDGsを知ろう」を公開しています。





1. 地域経済の活性化 5

1	企業の海外展開支援	7
2	インバウンド対応支援	8
3	健康経営支援	9
4	BCP(事業継続計画)策定支援	10
5	「農」・「食」の競争力向上に向けた支援	11
6	企業の持続可能な経営支援	12

2. 地域の皆様とともに 13

1	環境・防災・キャリア教育支援	14
2	情報発信支援	15
3	地方創生研鑽会	16
4	人事交流	17

3. 地域社会の発展 18

1	自治体・金融機関・商工三団体等との共同取組み	19・20
2	全国各地の特徴的な取組み	21・22
3	東京海上グループの新たな取組み	23・24

地方創生を支える東京海上グループのネットワーク 25

本ブックレットでは、当社が提供している地方創生に資するソリューションのうち代表的なものを掲載しています。他にも様々なソリューションをご用意しています。詳細は営業課支社へお問い合わせください。



1. 地域経済の活性化

全体像

当社は、地域経済を支える企業の皆様の「ライフサイクル」に寄り添い、様々なご支援を行っています。



地域のビジネスを海外へ!

1

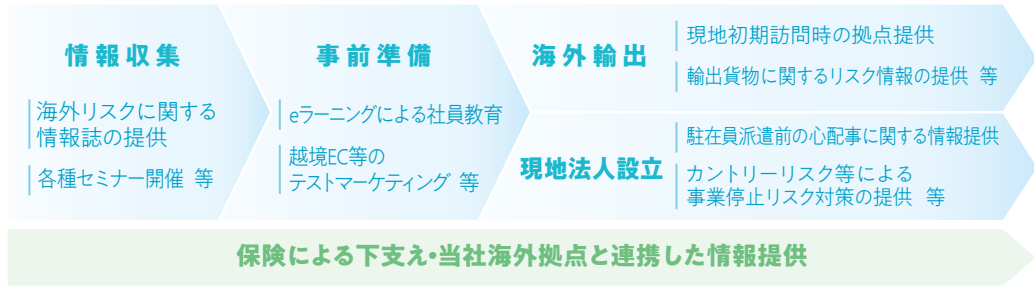
企業の海外展開支援

支援の概要

東京海上グループが提供する保険商品・サービスや海外ネットワーク、ノウハウ等をフル活用し、企業の海外展開を支援します。

全体像

業界トップクラスのグローバルネットワークを活用し、海外進出のあらゆるフェーズをサポートします。



各種セミナー開催

企業の海外進出にあたり、認識しておくべきリスクやマネジメント等について、当社現地駐在員をはじめ、独立行政法人国際協力機構(JICA)や外務省、JETRO等を講師としてセミナーを行います。

セミナー実績例

京都

“国際ビジネスセミナー「越境EC市場攻略セミナー」”
 主催:JETRO京都、京都商工会議所、東京海上日動火災保険(株)京都支店
 ※リアルとWEBのハイブリット開催



海外事業開始時のサービス例

現地駐在員向けアプリ

海外赴任に関するお困りごとや現地での生活をいつでもどこでもあなたのそばでサポートできる無料アプリを提供します。

医療・セキュリティアシスタンス

医療機関の紹介・キャッシュレス受診の手配、身の回り品の破損や賠償トラブルに関する相談が可能です。また、政情不安・自然災害に際しお客様が緊急脱出する際のサポートをします。

海外展開支援サービス JETRO

日本貿易振興機構(JETRO)

「独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)」と協力し、当社が費用の全額または一部を負担することにより、JETROの実施する3つのサービスを提供します。

① 貿易実務オンライン講座

海外取引に欠かせない知識を体系的に分かり易く学べるeラーニング講座です。目的別に様々な用意があり「貿易実務・基礎編」や「英文契約編」の他、短い時間で効率的に学べる「英文ビジネスeメール編」等のご用意があります。

② 海外ミニ調査サービス

海外取引の足がかりとなる情報をJETROが調査します。

③ ビジネス・サポートセンター

海外での仮オフィスやアドバイザーによるコンサルを提供します。

※「海外展開支援サービス」は当社の商工三団体向け「ビジネス総合保険制度」「海外PL保険制度」に加入の会員事業者が対象です。

訪日外国人6000万人に向けて

2 インバウンド対応支援

支援の概要

自治体、事業者向けに、マーケティングからリスクマネジメントまで一貫して支援します。

全体像

「しらべる」→「よびこむ」→「もてなす」→「そなえる」の4STEPで、インバウンド事業を支援します。



ソーシャルビッグデータを活用したインバウンド観光調査

**インバウンド
集客・受入支援サービス**

世界に向けてWEBで手軽にアピール!

インバウンドビジネス支援サービス

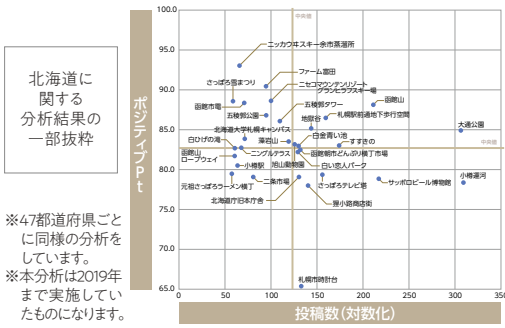
初めて取り組むインバウンド対応の「どうしよう?」を解決

**超ビジネス保険
JAPAN TRAVEL INSURANCE
TOKYO OMOTENASHI POLICY**

対人・対物事故が発生した場合の賠償責任リスクへの備え 等

しらべる!

ソーシャルビッグデータを活用した全国インバウンド観光調査を4年連続(2016~2019年)で実施し、その結果を無償で提供しています。訪日外国人観光客の生の声から、隠れた穴場スポットの発見や、観光施策の立案・プロモーションに活用できます。



もてなす!

インバウンド対応に強みを持つ企業と提携し、インバウンド対応支援メニューを提供しています。



多言語
電話通訳
サービス



インバウンド
情報提供
サービス



インバウンド
コンサルティング
サービス

やまごころ

「インバウンドツーリズムを通じて日本を元気にする」をミッションに、インバウンドに関する情報発信、研修・セミナー等を展開する企業。当社と業務提携を結び、セミナー講演や情報提供サービス、コンサルティングサービスを提供しています。



代表取締役 村山慶輔

そなえる!

訪日外国人向け海外旅行保険のご案内

国内で発生している医療費未収問題という課題解決も踏まえ、訪日外国人旅行者が日本国内でケガや病気等を被った場合の不安・不便等を解消すべく、訪日外国人向け海外旅行保険を提供しています。

治療費キャッシュレスサービス

医療通訳サービス

アプリを通じた各種サービス提供
アスタンス会社への直通コール・災害情報の配信等

日本国内におけるケガや病気の治療費用、本国等への移送費用等を補償します。

インバウンドセミナー

自治体や事業者のニーズに応じたセミナーを提供しています。

テーマ別の豊富なセミナー講師陣



インバウンド受入環境整備における災害時の対応
観光レジャーエンス研究所
代表 高松 正人



サステナブルツーリズム
一般社団法人JARTA
代表理事 高山 傑

※他にも様々なテーマ・ラインナップをご用意しています。

企業と社会を成長させるカギ

3

健康経営支援

支援の概要

健康経営*の実践、周知啓発や地域企業の健康経営の支援を行います。

*従業員の健康保持・増進の取組みが将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践すること。「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

全体像

生産年齢人口が減少する中、企業の持続的な成長には従業員の健康管理や働きやすい職場づくりが経営上の大きな課題となっています。東京海上グループでは、健康経営に取り組み、東京海上ホールディングス(株)が保険業で唯一7年連続で「健康経営銘柄」に選定されました。当社の代理店も多数認定されています。これまでの取組みやノウハウをお客様にもお届けするため、健康経営を実践している法人の取組事例を紹介した冊子の発行や、各地での健康経営セミナー等を通じて普及啓発に取り組み、健康経営優良法人の認定の支援も行っています。



普及啓発・取組事例紹介の冊子例

健康経営セミナーの様子

健康経営に係る顕彰制度と認定法人数

- 健康経営銘柄:優れた健康経営を実践している企業を、東京証券取引所の上場企業の中から、経済産業省と東京証券取引所が共同で各業種につき原則1社ずつ選定しています。
- 健康経営優良法人認定制度:地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が認定しています。

顕彰制度	健康経営銘柄 東京証券取引所 上場会社	健康経営優良法人認定制度			
		大規模法人部門 (ホワイト500)	大規模法人部門 ※ホワイト500除く	中小規模法人部門 (ブライツ500)	中小規模法人部門 ※ブライツ500除く
認定法人数	32業種 50 社 (原則1業種1社)	500 法人	1,799 法人	503 法人	11,752 法人

2022年3月9日時点

平時の健康経営

有事に強い会社になる

4

BCP (事業継続計画) 策定支援

支援の概要

BCP*1や、事業継続力強化計画*2の策定支援等を通じて、災害・感染症に強い企業となり、従業員の安全と顧客からの信用を守る支援を行います。

*1 BCP=Business Continuity Plan

*2 「事業継続力強化計画」認定制度=中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度。認定を受けた企業は税制措置や金融支援、補助金の加点等の支援あり。

全体像

東京海上グループのノウハウを活用し、企業・関係者に応じた各種支援を行います。

1. 計画策定支援

大企業

BCP コンサルティング



BCPの構築から運用まで、専門家によるトータルな支援を実施します。

中小企業

事業継続力強化計画 認定支援



災害や感染症拡大時の初動対応や計画策定のエッセンスを凝縮したオリジナルツールで、計画から国の認定に向けた申請書作成まで支援します。セミナーや地震体験型ワークショップの開催も行っています。

商工団体

事業継続力強化支援計画 策定支援



商工団体が地域企業の事業継続力を強化する事業に対する計画(*)策定、計画推進を支援します。
* 都道府県知事認定

2. リスクファイナンス支援

事業継続力の強化には、「防災・減災対策」と「リスクファイナンス」が両輪です。リスクファイナンスに関するセミナー開催や保険の見直し等を支援します。

例 地震・水災・風災時の補償、感染症発症者がいた場合の休業損害補償 等



有事のBCP

実施事例

長野県・県商工会議所連合会・県商工会連合会・県中小企業団体中央会・県経営者協会と連携、県内企業のBCP策定を支援

札幌商工会議所と連携した「事業継続力強化セミナー」開催

熊本県下での事業継続力強化計画普及促進

長野県BCPプロジェクト調印式



8年間で253社の策定支援を実施。

商工会議所会員事業者向け 事業継続力強化セミナー



市と連携した事業者向けセミナーや 県内防災・減災フェア出展等



災害復旧支援サービス・BELFOR (ベルフォア)

火災、水災などで汚染した機械設備等に対し、独自の汚染除去技術により、事業再開までの時間を大幅に短縮するサービスを提供しています。



地域経済の活性化

農業・食品事業を成長産業に

5 「農」・「食」の競争力向上に向けた支援

支援の概要

個別リスクに応じた保険の開発・提供や「事業・業績拡大に向けた法人化・6次産業化」、購入者や販売元からの取得要望が高まりつつある「農作物等の生産・加工に関する各種認証の取得」等に関する各種セミナー等を実施します。

農業事業者・食品事業者の個別リスクに応じた保険の開発・提供

事例

- 一次産業
養鶏の温度変化での死亡リスク、
茶葉の風味劣化リスク
- 二次産業
酒造中の停電リスク、異物混入
リスク、食肉加工・保管中の温度
変化リスク 等



自治体、商工団体、金融機関等を通じた地域事業者支援

GAP*1、HACCP*2の取得の重要性等をセミナー等で広く周知を図り、リスクマネジメントやインバウンド対応等も意見交換しています。



各種セミナー開催

様々な分野の専門家を講師に招き、農業経営に有益な情報を提供します。



目指す姿の一例

農業法人のさらなる活躍を支援します。



*1 GAP=Good Agricultural Practice (農業生産工程管理) :

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組み

*2 HACCP=Hazard Analysis and Critical Control Point (危害分析重要管理点) :

食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法

企業のサステナブルな経営へ

6

企業の持続可能な経営支援

支援の概要

東京海上グループが提供する保険商品・サービス等を活用し、企業の円滑な事業運営・事業承継をサポートします。

経営に関する各種リスクへの支援

企業を取り巻く様々なリスクに対し、当社グループのソリューション等で企業の持続可能な経営を支えます。

以下、A・Bに関する取組みは、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が公表する2021年度「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定・表彰されました。

A M&Aのマッチング

企業調査からM&Aにおけるトラブル対策までスムーズに、大小様々な規模の事業承継をサポートします。*1



様々な取組みの一例として、(株)パトonz及び全国商工会連合会との包括連携協定を結んだ際の締結式の様子。

B プロ人材のマッチング*2

今後の新規事業・事業成長・DX推進等に取り組むための専門性を備えたプロ人材の活用を支援します。



様々な側面からお支えします

C 個別リスクへの対応

役員の経営判断や従業員同士のトラブルから経営者の責任を問われる等、株主や従業員、取引先から受ける訴訟リスク等の支援*1や、**経営者が死亡・就業不能**になった場合の一時資金や相続財産の納税資金の準備支援*3等に対応します。

D 資金対策

自社が受けられる可能性の高い助成金を自動診断できる「**助成金・補助金診断システム**」*4を提供しています。



約5分で診断します。

総合的なお支え

企業の多種多様なニーズや経営課題に対して、当社グループや各分野のプロフェッショナルとのネットワークを利用し、情報提供だけに留まらない課題の解決までをワンストップで支援するソリューションをご提供しています。

詳しくは、こちらをご覧ください。



*1 東京海上日動火災保険の商品・サービスになります。

*2 東京海上日動キャリアサービスの「プロドア」サービスになります。

*3 東京海上日動あんしん生命の商品・サービスになります。

*4 ライトアップ社と提携し、提供するサービスになります。



2. 地域の皆様とともに

未来を担う子どもたちへ

1

環境・防災・キャリア教育支援

支援の概要

東京海上グループ社員や代理店が講師となり学校に訪問し、未来を担う子どもたちへの教育支援として、環境、防災、キャリアをテーマとした教育プログラムを提供します。

みどりの授業

マングローブの植林活動を題材に、地球温暖化防止・生物多様性・津波や土砂流出の被害軽減等の効果について学び、自分たちでできる地球環境保護活動について考える授業です。



ぼうさい授業

ぼうさい授業～地震・津波編～
地震・津波発生メカニズム、発生時に身を守る方法、事前の備え等を学ぶ授業です。

(東北大学 災害科学国際研究所 監修)

ぼうさい授業～水害・土砂災害編～
大雨が降るメカニズム、避難行動を起こす心構え、避難所での過ごし方等を学ぶ授業です。

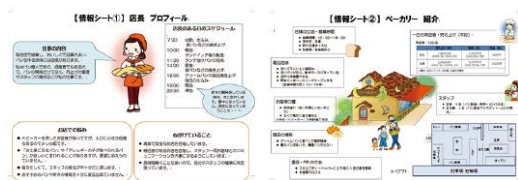
(東北大学 災害科学国際研究所、京都大学 防災研究所 監修)



リスクと未来を考える授業

パン屋さん経営を題材としたカードゲームを通じて経営を疑似体験しながら、「挑戦すること」「チャンスを活かすこと」「リスクを想定し、その対応を考えること」の大切さを学び、職業観を身につけるための授業です。

(千葉大学教育学部教授・副学部長 藤川大祐先生 監修)



地域の情報を発信!

2 情報発信支援

支援の概要

当社ネットワークを活用した全国各地の魅力発信や、自治体等と連携した各種啓発活動など地域の情報発信を支援します。

全国の警察本部等と連携した啓発チラシ作成

全国の警察本部等と連携しながら「サイバーリスク対策」などの各種啓発チラシ等を作成し、地域への啓発活動を支援しています。



代理店向け季刊誌での地域の魅力発信

当社が発行している全国の代理店向け季刊誌にて、毎号1つの都道府県を取り上げて、地域の魅力を発信しています。



各地の魅力を伝えるイベント

物産展等のイベントを開催し、各地の魅力を伝える活動を支援しています。コロナ禍の現在は、社内のオンライン上で開催しています。



当社webサイトから自治体サイトへのリンク(バナー設置)

当社webサイトに訪れた方を各自治体の公式サイトや観光サイトへ誘導します。
※協定締結自治体のみ

都道府県	対応項目	サイトへのリンク(自治体のサイトに遷移します)
秋田県	-	秋田県観光情報センター
福井県	-	福井県観光ナビ
岩手県	観光情報	岩手県観光ナビ
山形県	-	山形県観光ナビ

長寿企業が持つ、唯一無二の知恵を発掘・融和し、次代へと伝承

地方創生経営者フォーラム

創業100年を超える長寿企業、その物語に秘められた知恵を、地域の皆様とともに発掘し、次世代への継承と、地域活性を目的としたイベントを開催。



2021年11月 北九州



唯一無二の知恵を、次の世代・時代へと遺していくために、「智慧の燈火(ちえのともしび)プロジェクト」を立ち上げ、映像、イベント、雑誌や独自のコミュニティを通じて発信。長寿企業のみならず、自治体・経済団体・金融機関・メディア等と連携し、地域の課題解決とイノベーションの創造に取り組んでいます。

異業種交流で地域を活性化

3

地方創生研鑽会

支援の概要

地方創生をテーマに異業種交流を図る「地方創生研鑽会」を開催しています。地域の皆様と地方創生を考える中で、次代を担う中堅社員の人材育成や人脈構築を支援するとともに、企業と学生の接点を作り地元で働く意義を考えるきっかけとします。

地方創生研鑽会とは

地域関係者(産官学金労言士*等)を一堂に会した「地方創生研鑽会」を開催し、地域活性化に向けた意見交換を通じた異業種交流、人材育成、人脈構築等を実現します。グループワークを通じた論議を行い、最終的には自治体へ地方創生に資する提言等も行います。



* 産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・言論界・士業。地方創生を進める上では、地域の様々な関係者と連携することが重要とされており、この地域関係者を指す際等にしばしば用いられる。

実施事例

愛知県創生研鑽会

大企業を中心に、43社60名が参加。SDGsカードゲームの開催や、スタートアップ企業との交流を交えながら、愛知県の発展に向けて議論しました。



テーマ 愛知の元気を日本一にするためにできること
～持続可能な地域社会の実現に向けて～

三重県創生研鑽会

18社1校25名が参加。SDGsにも触れながら持続可能な三重の未来について議論しました。内閣府主催「2021地方創生☆政策アイデアコンテスト」に応募し「優秀賞」を受賞しました。



テーマ SDGs de 地方創生
みんなで考えよう持続可能な三重の未来



地域の皆様とともに

出会い、理解し合い、学び合う

4

人事交流

支援の概要

自治体等と相互に人事交流を実施し、人材育成の支援や各地の地方創生の取組みを推進しています。

人事交流の例

自治体研修生制度

自治体職員を派遣研修生として受け入れ、当社社員として通常業務を担っていただきます。

目的

- 損害保険会社の保険を通じた社会課題に対する取組みを学ぶ
- 民間企業の発想力、行動力、意思決定プロセスを知る
- 他の自治体研修生と人脈を形成する



- 受入実績(1989年より実施) 自治体数:35自治体
人数:196人(2022年4月1日時点)

自治体・各地の金融機関・企業・団体等

東京海上日動・東京海上グループ会社

当社への受入(例)

当社からの出向(例)



福岡地域戦略推進協議会
平島 美和

産学官民一体のシンク&ドゥタンクであるFDCで、福岡を核として、国内外と連携し事業性のあるプロジェクトを推進しています。



群馬県
神戸 瑠里

群馬県内の事業者の皆様への海外ビジネス展開支援、国内販路開拓支援や産業分野別支援等の役割を担っています。



横浜市
小寺 志保

横浜の自然や歴史を生かした街並みづくりやにぎわいのある都市空間の形成を進め、個性と魅力のある都市づくりを進めています。



3. 地域社会の発展

地域のメインプレイヤーとともに

1

自治体・金融機関・商工三団体等との共同取組み

支援の概要

地方創生の取組みを加速させていくため、地域社会の持続的発展に取り組まれている、地域に根差した「自治体」「金融機関」「商工三団体」等と連携した取組みを行っています。

自転車利用に関する安心安全の促進

自転車の安全な利用法や利用者の責務を定めた自転車条例を制定する自治体が増加しています。

自転車事故減少や安心安全な地域づくりへの貢献のため、自転車条例の啓発活動や学校での自転車安全運転講習会を自治体と共同で実施しています。



自転車安全運転講習プロジェクト出前講座(奈良)▶

自治体・金融機関との地域社会の発展に向けた共同取組み

ふくしまで“挑戦する若者”を応援!

福島県・東邦銀行・当社の3者間で協定を締結し、多角的な事業を展開しています。重点事業の1つとして「福島県内での就職に興味のある学生」に対して、福島での就職に向けたサポートや福島の魅力ある企業の紹介等を行っています。

ふくしまで働く!オンラインしごと体感ツアー2021

福島県



東邦銀行



東京海上日動

オンラインによるリモート形式で、福島県内での就職に興味のある学生を対象に、福島県庁・東邦銀行・当社の業務概要説明、座談会を実施しました。



火災保険の販売を通じて地域の防災・減災に繋げる取組み

中央共同募金会(赤い羽根共同募金を推進)と提携し、お客様がお住まいの都道府県における防災・減災活動等をサポートする取組みを行っています。具体的には、当社のお客様が火災保険(トータルアシスト住まいの保険)ご加入時に、Web約款またはWeb証券をご選択いただくことで削減される費用の一定割合を当社が「赤い羽根共同募金」に寄付する取組みを実施しております。



地域金融機関との社会的課題解決に向けた共同取組み

各地域金融機関の経営理念と、「豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献する」という当社の経営理念は、共に実践可能な場面が多く、多様化する地域・社会の課題解決に向けた共同の取組みを複数の金融機関と進めています。具体的には、地域のお客様への各種ソリューションを共同で提供しています。これからも当社は地域金融機関の皆さまとともに、地方創生・SDGsの観点で地域の発展に取り組んでまいります。

銀行との保険付帯融資等の共同開発

保険やサービスを付帯した共同商品を銀行と開発し、一体となって地域の課題解決に取り組んでいます。

例えば、火災や自然災害等により罹災した場合に、営業を継続するために生じた追加費用を補償する保険がセットされた融資商品を共同開発することで、地域企業のBCPを支援しています。

全国信用金庫協会の業界制度の推進

地域の高齢者が元気であることは健康寿命を延ばし、豊かな地域をつくります。介護補償をメインとした「あんしんサポートプラン」が全国信用金庫協会の制度として採用され、各地の信用金庫を通じて普及が進んでいます。このような制度の推進を通じて各地域の課題解決に取り組んでいます。



商工三団体と当社の間で協定を締結、ともに地域経済の活性化に取り組む

協定の例



地方創生に係る包括連携協定
(山口県商工会議所連合会)



中小企業組合の経営支援力強化
に関する連携協定
(全国中小企業団体中央会)



小規模事業者等のリスク
マネジメント支援に関する協定
(全国商工会連合会)

リスクマネジメントセミナー

商工三団体の会員事業者向けに、メンタルヘルス、ハラスメント防止等をテーマとしたセミナーを実施しています。

商工会職員向けBCP策定支援力強化研修プログラム

全国の都道府県商工会連合会が開催する経営指導員向けの研修カリキュラムの中に、当社によるBCP研修のパートを設けています。

持続可能なまちづくりへの取組み(全国商工会連合会・タイムズ24(株)・当社)

2021年9月に「持続可能なまちづくりに関する包括連携協定」を締結しました。「地域経済の活性化機能」「快適な交通インフラサービス」「リスクマネジメント」などそれぞれの強みを結集・融合することで、地域の防災力を高めるとともに、住み続けられるまちづくりを実現します。



上記に加えて、商工三団体の会員事業者向けの保険の付帯サービスとして、海外展開支援サービス(→7ページ)、インバウンドビジネス支援サービス(→8ページ)を提供しています。

地域に寄り添い課題を解決

2

全国各地の特徴的な取組み

支援の概要

全国一律で提供可能なメニューの他にも、地域の課題やニーズに応じ、各地で様々な取組みを行っています。

⑧ 代理店による地域の課題解決への取組み(関西)

お客様に一番近い存在である保険代理店においても、地域の課題解決に向けて活動しています。商工団体と連携した防災・減災に向けたBCP策定支援をはじめ、地域企業の健康経営支援、乳がんセミナーなどを通じ、お客様に寄り添いながら地域の皆様をお支えています。



代理店による商工会でのBCPセミナー

① 認知症になっても暮らしやすい街づくりをサポート(全国)

認知症の方やご家族が安心して暮らすことができる社会の実現を目指し、自治体の皆様と共に取組みを進めています。認知症の方の行方不明時の捜索費用や第三者へ損害を与えてしまった際の賠償等を補償する制度の開発等、認知症になっても暮らしやすい街づくりをサポートします。



世界アルツハイマーデーに合わせ当社三番町ビルをライトアップ(社員認知症サポーター約5,000名)

⑨ 隠岐郡海士町「大人の島留学制度」(島根)

海士町では、全国の若者向けに就業体験移住制度「大人の島留学」を実施しています。島の事業所と島外の若者の希望に沿った就業体験を実施し、地域の活性化が進んでいます。この中で、地元代理店とともに「大人の島留学」制度に寄り添った保険の提供を行っています。



大人の島留学の様子

⑩ 「さくらひめ部」を中心とした社会課題解決への挑戦(愛媛)

愛媛県や松山市、今治市、宇和島市などと包括連携協定を締結し、健康経営支援、防災・減災対策など様々な取組みを進めています。地域経済の活性化やSDGsの推進を共通テーマとしながら、「さくらひめ部」(エリア社員)を中心とした社員が一丸となり、地域の社会課題解決に貢献できるよう取り組んでいます。



宇和島市との協定式

SDGsカードゲーム体験会の様子

⑪ オール大分地方創生プロジェクト(大分)

大分県との「地方創生包括連携協定」をもとに、県の魅力発信や健康づくりについて社員一丸となって推進しています。毎年、オール大分社員が各テーマごとに分かれて地域課題への解決策やご提案できるソリューションなどのアイデアを出し合い、年間の活動を県に対し報告しています。



プロジェクト一環のボランティア参加 協会けんぽ大分支部との共催セミナー

③ Withコロナ・新しい生活様式への支援(全国)

医療機関への支援や感染症による休業リスクの軽減等、保険を通じコロナ禍における安心・安全を全国にお届けしています。また、テレワーク中のリスクに関する各種損害の補償や、従業員やご家族への健康支援ツールの提供等、新しい生活様式に向けた取組みを支援しています。



健康支援ツール



(東京海上日動メディカルサービス)

④ 粗飼料補償制度の開発(北海道)

牛の餌として酪農業に不可欠な牧草・デントコーン等の粗飼料が自然災害等の不測かつ突発的な事故によって必要量を収穫できなかった場合に、代替飼料の購入費用を補償する制度により、酪農業を営む上でのリスクを軽減します。



写真はイメージです

④ 地方創生×SDGs推進の取組み(秋田)

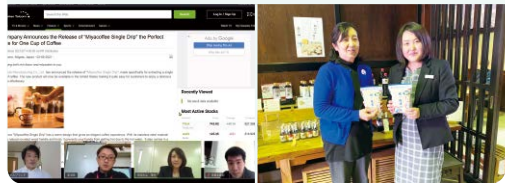
県と包括連携協定を締結し、地方創生×SDGsの取組みを推進しています。秋田県商工会議所連合会と共催のSDGs×事業継続力強化計画に関するセミナー開催や、大館市ジェンダー平等ワーキンググループでの講演など様々な取組みを秋田エリアの社員が一丸となって推進しています。



大館市ワーキンググループ勉強会の様子

⑤ 県と連携した米国向け越境EC支援事業(新潟)

コロナ禍における県内企業の海外販路開拓の実現を目指し、新潟県等と連携し「米国市場販路開拓支援事業(越境EC出店支援)」を立ち上げました。出品開始に向けたコンサルティングや海外ECにおけるマーケティング、保険手配等をパッケージ化して提供し、参加企業の安心・安全な海外販路拡大を支援しています。



県・事業者とのミーティング 越境EC出品事業者と商品

⑦ SDGsフェスティバルin名古屋丸の内(東海北陸)

東海北陸エリアのSDGsの機運醸成を図るべく「第2回SDGsフェスティバルin名古屋丸の内」を開催しました。その主要企画である「SDGsまつり」では、「SDGsテラス」の開設やSDGsに取り組む企業等のブース出展、SDGsセミナーなどを実施し、様々なSDGsの取組みについて普及促進を図りました。



SDGsまつりの様子

⑥ 循環型社会の実現とSDGsの推進(千葉)

千葉県産業資源循環協会と包括連携協定を締結し、相互連携により、産業廃棄物業界における事故削減・防止や健康経営の実現、地域の防災・安全などに向けた取組みを進め、循環型社会の実現を目指しています。



協定締結式の様子

健康経営セミナーの開催

3

東京海上グループの新たな取り組み

概要

時代によって変化する社会課題に対し、デジタルやテクノロジーを活用した新たな取り組みを行い、地域と一体となって地域社会の発展を目指します。

MaaS (Mobility as a Service) ~安心・安全な交通社会の実現~

MaaS向けの保険やリスクコンサルティングにとどまらず、デマンド交通のコールセンターサービスや小型モビリティの提供等、MaaSそのものの構築に向けても支援しています。

Luupとの資本業務提携

安心・安全なマイクロモビリティの利用環境の構築に向けて、電動キックボードの安全性・社会受容性向上を目的に(株)Luupと資本業務提携を締結し、2021年12月に当社の本社前でシェアリング電動キックボードの安全講習会を実施しました。これからも、マイクロモビリティの安心・安全な形での活用を通じて、ファーストワンマイル・ラストワンマイルを結ぶ持続可能な移動手段の普及を両社で目指してまいります。



MaaS向けコールセンター業務の取り組み(東京海上アシスタンス(株))

東京海上グループの東京海上アシスタンス(株)は、当社の自動車保険等に付帯されているロードアシスタンス等を提供する業務を担っています。本業である事故時の対応やコールセンター業で培った電話対応スキル等を、新たにMaaS領域において必要となるオンデマンド交通の配車予約や自動運転実証時のお客様向けの各種コールセンター業務に活かし取り組んでいます。

2021年には、大阪市高速電気軌道(株)のオンデマンド交通の社会実験や日産自動車(株)・(株)NTTドコモの自動運転車両を用いたオンデマンド配車サービスの実証実験に参画しています。



WHILLの取り組み

新潟

包括連携協定を締結している新潟市と、市が推進する「にいがた2km」のエリアにおける近距離移動の課題解決に向けて、ラストワンマイルの近距離モビリティによる移動支援を、新しい移動手段「WHILL」のシェアリングによって検証する実証実験を実施しました。



福井

福井県において連携協定を締結している県警察や地域のディーラーと連携し、運転免許更新及び認知機能検査に訪れた高齢者の方で、中でも運転に不安を抱く方や、将来免許返納を考えている方などに対して、WHILLの実車体験会を実施しました。試乗された方からは「片手で簡単に操作できる」「乗りやすかった」といった声をいただいています。



大分

大分国際車いすマラソン第40回記念大会の開催に合わせて、パラスポーツの振興や共生社会の実現を通じた地方創生の取り組みとして、地域の百貨店・ディーラーと連携して「大分国際車いすマラソンメモリアル&次世代モビリティ体験会」を実施しました。



ヘルスケア ~健康に暮らせる社会づくり~

オンライン医療相談・病院検索

医師をはじめとした医療従事者への医療相談や病院検索をWeb、アプリを通じて提供します。

※(株)メディカルノートのサービスです。



AI健康アプリ

アプリを通じ、AI管理栄養士による食事・運動・睡眠などの健康アドバイスを提供します。



※(株)リンクアンドコミュニケーションのサービスです。

脳の健康度チェックツール

約15分で脳の健康度(ブレインパフォーマンス)のセルフチェックを行うことができます。

(本ツールは医療機器ではありません。)

※オーストラリアに本社を持つCogstate社が開発した脳の健康度チェックツールで、エーザイ(株)が国内で商業化権を持つツールです。



防災 ~安心・安全なまちづくり~

防災科学技術研究所と合併会社設立

あらゆる自然災害に対する総合的な向上を図り、安心・安全につながる研究開発を行う「国立研究開発法人防災科学研究所」と、社会のニーズに合わせた新たな防災・減災サービスを広く社会に提供するため、共同出資により、合併会社「トレジリエンス株式会社 事業説明会」を2021年11月1日に設立しました。



災害体験AR

スマホのカメラ機能を通じて今いる場所の水災発生時の浸水や土砂災害の状況を可視化できます。

【災害体験AR画面イメージ】



トップページ 実際の見え方

二次元コードを読み込んで体験可能です。



サイバー ~安心・安全な事業活動の環境づくり

サイバーセキュリティに関する支援

サイバーセキュリティに関する最新情報やサービスを提供するポータルサイト「Tokio Cyber Port」を通じて、企業のサイバーセキュリティ対策の取組みをサポートしています。

詳しくは、こちらをご覧ください。



GX(グリーン・トランスフォーメーション) ~ 脱炭素社会の実現に向けて ~

GXに関する情報提供

「GXとは何か」「企業の取組意義」「業種に応じた取組事例」等、各種情報をツールやセミナーを通じて情報提供します。



再生可能エネルギー事業のリスクに応じた保険提供

一例

- 洋上風力発電設備の建設・工事～操業開始後の各種リスク
- 増加傾向にある太陽光発電事業の買収・譲渡における“表明保証違反リスク”等

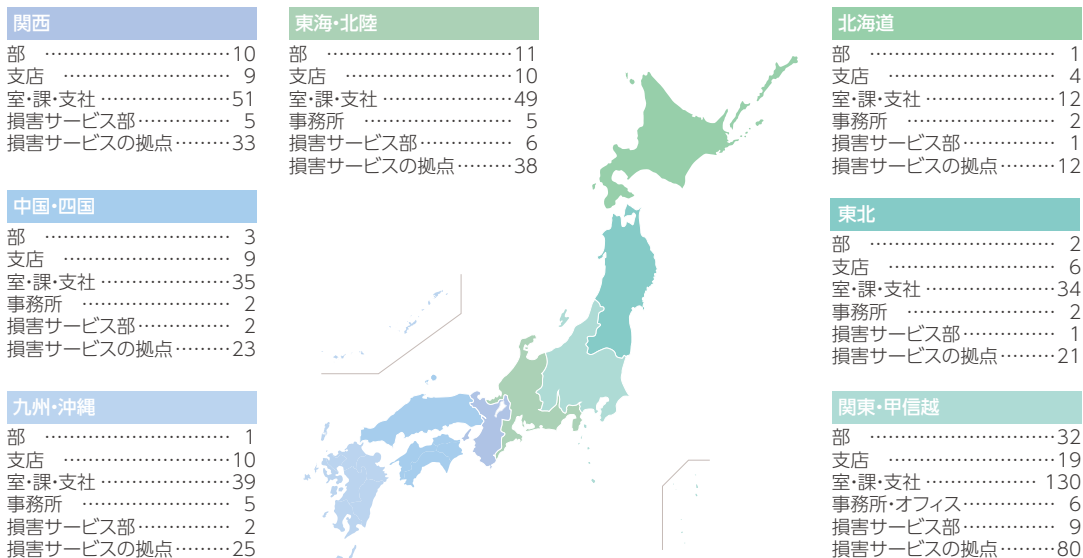


地方創生を支える東京海上グループのネットワーク

東京海上グループの持つ国内外の拠点網、ソリューション等を活用し、全国各地の地方創生の取組みを支援しています。

●国内ネットワーク（2021年4月1日時点）

当社は全国に127の営業部・支店を軸に350の営業室・課・支社、232カ所の損害サービス拠点を配置し、お客様にご満足いただけるサービス体制を整えています。



●海外ネットワーク（2021年3月31日時点）

東京海上グループは、世界46の国・地域にネットワークを展開し、海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。当社海外支店や東京海上グループの現地法人等がそれぞれの特色を活かし、各国内の販売網を通じて生損保の様々な商品をご提供しています。

海外拠点：46の国・地域

●駐在員数：308名

●現地スタッフ数：約33,000名

●東京海上グループの事業領域と主なグループ会社（2021年7月1日時点）

国内損害保険事業

- 東京海上日動
- 日新火災
- イーデザイン損保
- 東京海上ミレア少額短期
- 東京海上ウエスト少額短期

海外保険事業

- Tokio Marine North America, Inc.
- Philadelphia Consolidated Holding Corp.
- Tokio Marine America Insurance Company
- Delphi Financial Group, Inc.
- HCC Insurance Holdings, Inc.
- Privilege Underwriters, Inc
- Tokio Marine Kiln Group Limited
- Tokio Marine Middle East Limited
- Tokio Marine Seguradora S.A.
- Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
- 東京海上日動火災保険(中国)有限公司
- 等

その他事業

- [リスクソリューション事業]
- 東京海上ディーアル
- [総合人材サービス事業]
- 東京海上日動キャリアサービス
- [ファシリティマネジメント事業]
- 東京海上日動ファシリティーズ
- [トータルヘルスケアコンサルティング事業]
- 東京海上日動メディカルサービス
- [シルバー事業]
- 東京海上日動バッテリーライフサービス
- [アシスタンス事業]
- 東京海上アシスタンス
- 東京海上インターナショナルアシスタンス
- [保険代理業]
- 東京海上日動あんしんコンサルティング
- [教育・研修事業]
- 東京海上日動HRA
- 等

金融事業

- [投資顧問業・投資信託業]
- 東京海上アセットマネジメント
- [メザニン・ファンド事業]
- 東京海上メザニン
- 等

国内生命保険事業

- 東京海上日動あんしん生命



To Be a Good Company

「いざ」というとき、お役に立ちたい。

万が一のときも、新たな一步を踏み出すときも。

お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、強くやさしい存在でありたい。

この思いを日々の行動として積み重ね、

すべての人や社会から信頼される良い会社“Good Company”を目指し、

挑戦を続けてゆきます。

東京海上グループ



東京海上日動火災保険株式会社

www.tokiomarine-nichido.co.jp



当社の地方創生の取組みは
こちらからご覧いただけます。

本ブックレットは、SDGsにおける色盲、
色弱の方々に対してのデザインへの
見やすさを配慮しています。



A03-90350(4)改定202204